

# 東京の消費者行政 学習と懇談に向けて **報告**

## 内容

日時:2016年9月7日(水)13:30~16:00  
 会場:東京都消費生活総合センター17階 教室 I、II  
 参加人数:91人  
 主催:東京消費者団体連絡センター  
 東京都生協連消費者行政連絡会  
 協賛:東京都消費者月間協賛事業

- 【第1部】
- 東京都の消費者行政について
  - 消費者行政アンケートのまとめ報告
- 【第2部】
- 懇談に向けたグループ別打ち合わせの会



東京都生協連  
竹内誠専務理事

**開会挨拶:** 東京都生協連では、生協や消費者団体と連携して東京都への予算要望を行い、消費者行政への予算の確保、集団的消費者被害回復訴訟制度に対する援助や国への要請のお願いなどしてきました。今年 7 年目を迎える各自治体の行政担当者との懇談は、直接意見を聞ける意義のある活動ですので今年度もよろしくお祈りします。



司会: コープみらい  
内藤祐子理事

## 東京都の消費者行政について

東京都生活文化局消費生活部 三木暁朗部長より、「平成 28 年度予算及び地方消費者行政推進交付金」「平成 28 年度消費者行政の重点施策」「消費者教育推進アクションプログラム」についてお話をいただきました。

### 平成 28 年度予算及び地方消費者行政推進交付金

\* 東京都消費生活関連予算  
約 16 億 8 0 0 0 万円

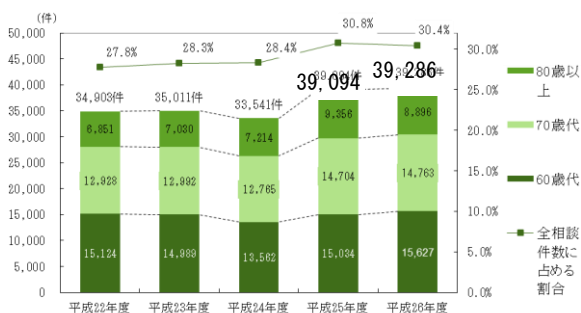
\* 地方消費者行政推進交付金  
(都予算額に含む)  
東京都: 約 3 億 2 0 0 0 万円



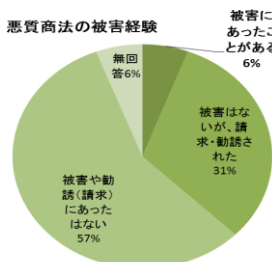
連絡会

三木暁朗消費生活部長

### 都内における高齢者の相談件数の推移



### 高齢者の消費者被害に関する調査



- ◆約4割が悪質事業者と接触経験がある。
- ◆被害にあった人の約5割が被害後「何もしなかった」
- ◆その理由として、約6割が「自分に責任があると思った」

対象: 都内老人クラブ会員約 5000 人(回収率 62%)

## 平成 28 年度消費者行政の重点施策 : 高齢者の見守り

### 高齢者の消費者被害防止に向けた東京都の取組

- ・高齢者悪質商法被害防止共同キャンペーン実施(9月)
- ・老人会などへの出前講座・出前寄席の提供
- ・悪質商法注意喚起リーフレットを15万世帯へ配布
- ・飯田橋四コマ劇場冊子配布(漫画で対処法紹介)
- ・都消費生活総合センターにおける見守り支援



### 東京都消費生活対策審議会の答申を踏まえた対応

- ・消費生活部門と福祉部門との連携強化
- ・区市町村が自らの取組を評価する「自己評価チェックシート」の作成
- ・消費者被害を消費生活センターに確実につなぐしくみ
- ・消費者安全確保地域協議会設置に向けた取組支援
- ・見守りネットワーク取組事例集の作成・配布
- ・区市町村の情報・意見交換の場の設置

## 消費生活基本計画

### 現行計画（平成25年度～29年度）

計画期間である5年間で特に重点的に取り組むべきものを「重点施策」と位置づけ積極的に取り組む。

#### 【重点施策1】

高齢者・若者等を狙う悪質事業者の取締りと市場からの排除

#### 【重点施策2】

ライフステージに応じた消費者教育の推進

#### 【重点施策3】

消費生活に関連する情報の戦略的な収集と発信

#### 【重点施策4】

東京都消費生活総合センターの機能の充実

### 次期計画（平成30年度～34年度）

○次期計画の改定について、基本的考え方を東京都消費生活対策審議会に諮問(平成28.5.26)

○「ゆとりある成熟社会」を目指し、都民が安全・安心な消費生活を送るための施策を積極的に推進していくため、部会において審議中。

○11月中旬以降に中間のまとめを公表し、パブリックコメントを予定。

### 消費者教育推進アクションプログラム

#### 平成28年度概要

- 東京都消費者教育推進計画の都が実施する具体的な取組を掲載する。
- プログラムは、東京都消費者教育推進協議会の意見を踏まえ、毎年度見直しを行う。
- 「新たに連携する団体数」「消費者教育推進地域協議会等の設置区市町村数」については、平成29年度到達目標を設定し、進捗状況を確認する。

#### 特に重点的に取り組む世代・テーマ等 効果的な消費者教育の展開に向けた取組

- 1 多様な主体との連携  
(平成29年度到達目標:180団体との連携)
- 2 区市町村への支援  
(平成29年度到達目標:消費者教育推進地域協議会を10区市町村に設置)

#### ライフステージごとの取組

- 3 若者の消費者被害の防止
- 4 高齢者の消費者被害の防止
- 5 子供の安全の確保

### 消費者行政アンケートのまとめ報告

東京消費者団体連絡センター 橋本事務局長より、7月に53自治体に行った『2016年度 東京の区市町村消費者行政アンケート』結果報告がありました。

#### <主なアンケート結果>

- 消費者行政予算⇒ 昨年より減少した自治体が増加(15自治体→27自治体)
- 地方消費者行政推進交付金予算計上⇒ 49自治体(昨年より4自治体増加)
- 地方消費者行政推進交付金の活用⇒ 1位:啓発資料、2位:相談員の人件費
- 消費者教育推進協議会の設置⇒ 設置:4自治体 設置予定:1自治体
- 高齢者などの地域の見守りネットワーク⇒ 取り組んでいる:29自治体
- 消費者安全確保地域協議会の設置⇒ 設置:2自治体 検討中:2自治体



橋本恵美子事務局長



### 懇談に向けたグループ別打ち合わせの会

東京都を8つの地域に分け、その中に含まれる自治体ごとに参加者が集まり、資料を基に当日の流れの確認などして簡単な打ち合わせを行いました。懇談経験者から昨年の懇談の様子なども聞けて今年初めて懇談に参加する人には参考になる会になりました。

#### 【アンケートより】

- ・東京都の消費者行政について、具体的な事例等も交えながら分かりやすく話を頂き良かったです。
- ・グループ別の打ち合わせは、事前に顔合わせや打ち合わせができて良かったです。
- ・資料を活用し、実りのある行政訪問にしたいと思います。
- ・初めて参加しましたが、過去の経緯や現状についていろいろ話が聞けて、懇談に向けてとても参考になりました。
- ・行政とのつながりはゆるく永いつながりが大切だと思います。

#### 閉会挨拶：

本日の学習会で東京都の消費生活予算がどのようになっているか分かりました。配付の資料を参考にして懇談に行って頂きたい。そして、東京都への要望につなげる姿勢で懇談に臨んでいただきたいです。



新日本婦人の会  
東京本部  
根本かおるさん